



NATIONAL INSTITUTE OF SPECIAL NEEDS EDUCATION, JAPAN



国立特別支援教育総合研究所要覧 2011

理事長あいさつ

平成19年4月、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことに重点をおいた特別支援教育制度がすべての学校において始まりました。

このことは誰もが待ち望んでいたことであり、特別支援教育制度の下では、どの子どもも障害のあるなしにかかわらず、一人一人が豊かになっていかなければなりません。

本研究所においても、これに合わせ、特殊教育総合研究所から特別支援教育総合研究所に名称を変更し、特別支援教育制度の理念の実現のため、政策課題や教育現場の課題に対応した研究とその成果の還元、各種研修や教育相談支援、情報普及等に、全職員が一致協力して取り組んでまいりました。

平成23年度は、独立行政法人である本研究所として第三期中期目標期間の最初の年となります。第三期中期目標期間においても、特別支援教育のナショナルセンターとして与えられた使命を着実に果たし、支援を必要とする子どもたち一人一人に対応した教育が我が国において更に充実していくよう、これまで以上に努力をしてまいりたいと思います。

引き続きの皆様方のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

理事長 小 田 豊

目次

理事長あいさつ	1	研修・セミナー	21
ミッション（使命）	2	教育相談	23
ビジョン（ミッションを達成するための方向性）	2	情報普及	24
沿革	2	連携・協力	27
組織	3	予算・施設	29
業務体制	4	連絡先・交通案内	30
研究	5		

ミッション (使命) ※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

ビジョン (ミッションを達成するための方向性) ※

1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること

2. 研修事業

都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること

3. 教育相談支援

都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと

4. 情報普及

特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること

※ 上記ミッション、ビジョンは平成23年3月に文部科学大臣から指示された本研究所の第三期中期目標において示されたものです。

沿革

昭和46年10月

国立特殊教育総合研究所が発足

平成13年4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

平成16年4月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター設置

平成18年5月

教育相談センターを教育相談部に改組

平成19年4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

平成20年4月

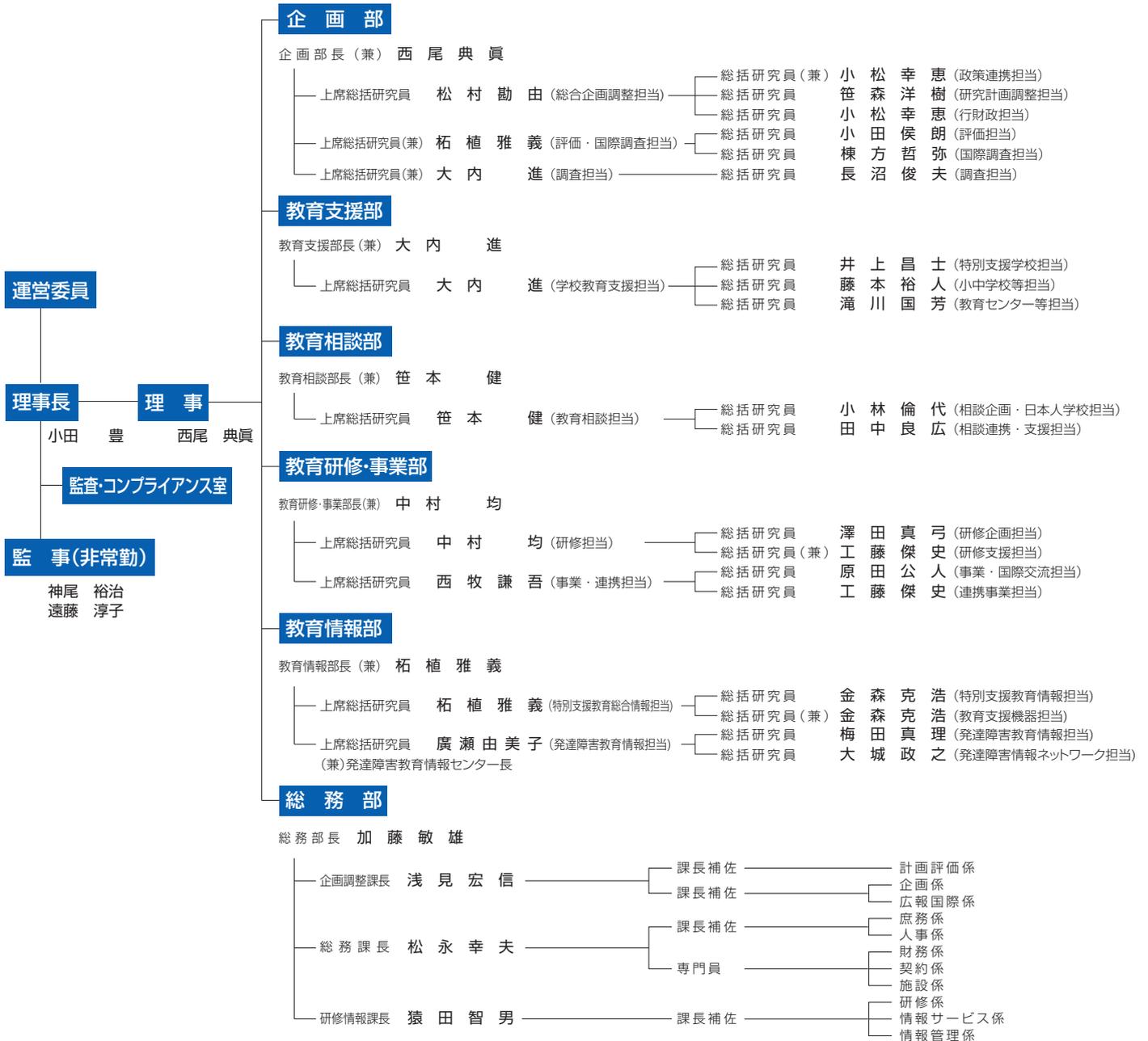
教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

平成23年4月

組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部設置



組織



(相互協力機関)
筑波大学附属久里浜特別支援学校

- 運営委員**
- 飯塚 敏 幸 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局療育教育・就労支援部長
 - 池田由紀江 筑波大学名誉教授
 - 梅谷 忠 勇 日本特殊教育学会理事長(明星大学教育学部教授)
 - 太田 裕 子 全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長(品川区立鈴ヶ森小学校長)
 - 尾崎 祐 三 全国特別支援学校校長会会長(東京都立南大沢学園特別支援学校長)
 - 加我 牧 子 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所長
 - 香川 邦 生 前健康科学大学健康科学部教授
 - 河本 眞 一 全国特別支援学級設置学校長協会会長(中野区立上高田小学校長)
 - 座間 幸 男 全国盲学校長会会長(東京都立八王子盲学校長)
 - 穴戸 和 成 筑波大学教授(筑波大学附属久里浜特別支援学校長)
 - 鈴木 茂 樹 全国聾学校長会会長(東京都立中央ろう学校長)
 - 滝澤 雅 彦 全日本中学校長会生徒指導部長(八王子市立松木中学校長)
 - 辻 誠 一 宮城県特別支援教育センター所長
 - 土井 富 夫 墨田区教育委員会教職員研修室(前全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会長)

- 徳永 保 国立教育政策研究所長
- 藤井 良 一 神奈川県教育委員会教育長
- 三浦 和 全国特別支援教育推進連盟理事長
- 村上 芳 則 筑波技術大学長
- 明官 茂 全国特別支援学校知的障害教育校長会会長(東京都立青鳥特別支援学校長)
- 山田 洋 子 全国特別支援学校病弱教育校長会会長(東京都立久米特別支援学校長)

役員・職員数 (平成23年5月1日現在)	
役員	4 (2)
一般職	24
研究職	42
合計	70 (2)

()内は非常勤で内数

本研究所の業務体制は、業務を柔軟かつ迅速に行うため、理事長・理事の下に以下の6部を置いています。

企画部

研究に関する総合的な企画及び立案・調整、障害のある子どもの教育に関する政策課題、関係法制及び行政財政策に関する調査・分析などの業務を行っています。

また、研究所の業務に関する評価の企画及び立案、研究所が実施する調査の全体計画の立案及び調整、特別支援教育に関する基本データ調査の企画・実施・分析等、諸外国の障害のある子どもの教育に関する調査・分析などの業務を行っています。

教育研修・事業部

本研究所が行う研修事業の企画及び立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、地方における教員研修の支援、インターネットによる配信コンテンツの開発提供などの業務を行っています。

また、本研究所主催セミナーの企画・実施、外国の研究機関や研究者との連携協力・交流、保護者団体等との連携事業の企画・実施、医療・福祉・労働関係機関等に対する理解・啓発及び連携などの業務を行っています。

教育支援部

特別支援教育の理解・啓発・普及促進、交流及び共同学習の推進、都道府県等の教育センター、特別支援教育センター等との連携協力、関係校長会や、関係団体等との連携・連絡調整、教育課程や教育計画、特別支援学級等の支援などの業務を行っています。

教育情報部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部の所掌に関するものを除く。）、及び障害者の教育、教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援などの業務を行っています。

また、発達障害教育情報担当では、国立情報学研究所との共同研究、教材教具や支援機器等の調査研究、「発達障害教育情報センター」Webサイトによる発達障害関連情報の提供などの業務を行っています。

教育相談部

通信、来所、訪問による発生頻度の低い障害等の各都道府県等では対応が困難な事例に関する教育相談、日本人学校等の保護者等からの教育相談、各教育関係機関等における教育相談のコンサルテーション、教育相談に関する基本情報や相談事例等の情報提供システムの構築・整備等を通じた障害のある子どもの教育相談に関する情報提供などの業務を行っています。

総務部

研究所の中期計画・年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部業務の支援などの業務を行っています。

研究

本研究所では、特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するために、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。

■研究体制

研究活動は、各年度の研究計画を立案し、進行管理、評価等を行う「研究班」を母体として実施しています。研究班は、5研究系につながる12の研究班で構成され、それぞれ研究課題を設定し、課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

研究班一覧

研究系	研究班	班長	副班長
特別支援教育研究系	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班（在り方班）	松村 勘由	藤本 裕人
	特別支援教育の推進に関する研究班（推進班）	大内 進	柘植 雅義、原田 公人 笹森 洋樹
	ICT及びアシスティブテクノロジーに関する研究班（ICT・AT班）	棟方 哲弥	金森 克浩
重複障害研究系	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班（重複班）	西牧 謙吾	齊藤由美子
感覚障害・言語障害研究系	視覚に障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班（視覚班）	澤田 真弓	田中 良広
	聴覚に障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班（聴覚班）	原田 公人	小田 侯朗
	言語に障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班（言語班）	小林 倫代	牧野 泰美
運動障害・健康障害研究系	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班（肢体不自由班）	長沼 俊夫	徳永亜希雄
	病弱・身体虚弱等のある子どもの特別支援教育に関する研究班（病弱班）	滝川 国芳	西牧 謙吾
知的障害・発達障害研究系	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班（知的班）	井上 昌士	工藤 傑史、猪子秀太郎
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班（自閉症班）	廣瀬由美子	小澤 至賢
	発達障害（LD・ADHD・高機能自閉症等）のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班（発達・情緒班）	笹森 洋樹	梅田 真理

■研究区分

本研究所の研究については以下のように区分することができます。

なお、平成23年度から中期目標・中期計画期間を見通して特定の包括的研究テーマや領域を設定し、そのテーマや領域のもとで複数の研究課題からなる研究を総合的に推進する「中期特定研究制度」を創設しました。中期特定研究のテーマは、インクルーシブ教育システムに関する研究、特別支援教育におけるICTの活用に関する研究の2本です。

また、専門研究のうち特に重要度の高い研究課題を「重点推進研究」として取り組んでいます。

研究区分	研究の性質
基幹研究	専門研究A 障害種を超えた特別支援教育推進のための横断的研究、障害種別の共通テーマの研究など
	専門研究B 障害種別等に対応した専門的研究
	専門研究C 業務上必要な研究で、かつ全所的に取り組むことが求められる研究
	専門研究D 上に該当しない先端的、試験的、萌芽的研究など
外部資金研究	科学研究費補助金等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部から受託を受けて行う研究
共同研究	本研究所と大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究
調査研究	企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部の業務遂行上必要な調査及び研究

■ 研究課題

平成23年度に実施する研究課題は以下のとおりです。

平成23年度研究課題一覧

種別	課題名	研究班	研究代表者	期間
専門研究 A	特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究【重点推進研究】	推進班	柘植 雅義	平成22～23年度
	特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する研究 ―活用のための方法試案の実証と普及を中心に―	在り方班	徳永亜希雄	平成22～23年度
	特別支援学校高等部（専攻科）における進路指導・職業教育支援プログラムの開発	推進班	原田 公人	平成22～23年度
	特別支援教育を推進する学校マネジメントと校長のリーダーシップの在り方に関する研究	推進班	大内 進	平成23～24年度
	インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）・重点推進研究】	在り方班	澤田 真弓	平成23～24年度
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）・重点推進研究】	在り方班	藤本 裕人	平成23～24年度
	デジタル教科書・教材及びICTの活用に関する基礎調査・研究【中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）・重点推進研究】	ICT・AT班	金森 克浩	平成23年度
専門研究 B	小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する実際研究	視覚班	田中 良広	平成23年度
	軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の在り方に関する研究	聴覚班	原田 公人	平成22～23年度
	言語障害のある子どもの通常の学級における障害特性に応じた指導・支援の内容・方法の開発に関する研究 ―通常の学級と通級指導教室の連携を通して―	言語班	牧野 泰美	平成22～23年度
	特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究【重点推進研究】	知的班	井上 昌士	平成22～23年度
	肢体不自由のある児童生徒の障害特性に配慮した教科指導に関する研究 ―表現する力の育成をめざして―	肢体不自由班	長沼 俊夫	平成22～23年度
	特別支援学校（病弱）のセンター的機能を活用した病気の子どもの支援ネットワークの形成と情報の共有化に関する研究	病弱班	西牧 謙吾	平成22～23年度
	特別支援学級における自閉症のある児童生徒の「カリキュラムアセスメント」（仮称）に基づいた教育課程編成に関する実証的研究【重点推進研究】	自閉症班	廣瀬由美子	平成22～23年度
	発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究 ―二次障害の予防的対応を中心に―	発達・情緒班	笹森 洋樹	平成22～23年度
	発達障害のある子どもへの学校教育における支援の在り方に関する実際研究 ―幼児教育から後期中等教育への支援の連続性―【重点推進研究】	発達・情緒班	笹森 洋樹	平成22～23年度
専門研究 D	発達障害を対象とする通級指導教室における支援の充実に向けた実際研究 ―「発達障害を対象とした通級指導教室の基本的な運営マニュアル（試案）」の作成に向けて―	—	大城 政之	平成23年度
共同研究	弱視児童生徒の特性を踏まえた書字評価システムの開発的研究	—	大内 進	平成23～24年度
	墨字と併記可能な点字・触図作製技術を用いた視覚障害児・者用アクセシブルデザイン教材の作製	—	土井 幸輝	平成23～24年度
	障害のある子どもを支える地域づくりのための関係機関の連携に関する実際研究	—	小澤 至賢	平成22～23年度
	発達障害のある子どもの教育情報の収集と提供に関する実際研究 ―情報共有・連携システムの構築と連携した情報提供の試行と評価―	—	廣瀬由美子	平成22～23年度

■研究概要

平成23年度に実施する研究の概要は以下のとおりです。

●専門研究A

特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究 〔重点推進研究〕 (平成22～23年度)

研究班 推進班
研究代表者 柘植雅義
研究分担者 原田公人、柳澤亜希子、猪子秀太郎、長沼俊夫、井上昌士、滝川国芳、大内 進

概要：

平成21年に改訂された特別支援学校の新学習指導要領においては、社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化などに対応し障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実するという観点から改善が図られています。

教育課程については、これまでも多様化する障害種等の状態に応じた対応が進められてきていますが、新学習指導要領を踏まえた編成にあたっては、障害種や障害の程度等へのきめ細やかな対応や授業時間数の柔軟な対応等のさまざまな面でのより一層の工夫や配慮が必要となります。こうした課題は特別支援学校長会の調査でも示されてきています。

このような観点から本研究では、特別支援学校における新学習指導要領の下での幼児児童生徒個々のニーズに対応した教育課程編成の在り方について検討します。今回の学習指導要領改訂に関連して、幼児児童生徒の実態を踏まえた望ましい編成、授業時数や単位時間への柔軟な対応、自立活動の編成、個別の指導計画や個別の教育支援計画と連続性や関係性、交流及び共同学習に係わる教育課程上の位置づけ等について、平成22年度における状況を実態調査により把握した上で、研究協力校における実践を通して、その望ましい在り方について考究していきます。

特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する研究 –活用のための方法試案の実証と普及を中心に– (平成22～23年度)

研究班 在り方班
研究代表者 徳永亜希雄
研究分担者 松村勘由、金子 健、菊地一文
研究協力者 小松幸恵、大内 進、横尾 俊、大城政之

概要：

WHO（世界保健機関）のICF（国際生活機能分類）については、「特別支援学校学習指導要領解説（2009）」でその活用について言及され、ICF-CY（同児童版）の日本語訳も同年に刊行されました。本研究所の特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての認知度、活用状況等に関する調査（2009）では全国の特別支援学校の約21%において何らかの形でICF又はICF-CYが活用されていることが示されましたが、その一方で活用のための方法の検討の必要性等も指摘されました。このことを踏まえ、本研究所の専門研究A「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際研究（平成20～21年度）」において、特別支援教育実践の改善・充実に資するICF-CY活用のための方法試案とツールの開発を行いました。本研究は、この活用方法等の実証及び改善を行い、より活用しやすい形で提案をするとともに、幅広い普及を図ることを目的としています。

具体的には、「ICF/ICF-CY作成手順」、「ICF-CYチェックリスト」、「ICF関連図作成手順」「活用支援電子化ツール」等の活用を支援する手だてを開発するとともに、「活用事例文献データベース」及び「特別支援教育におけるICF及びICF-CY活用に関するよくある質問と答え（FAQ）」を作成し、質問紙や教育実践での実証を通して改善の取組を行っています。また、得られた研究成果は本研究所のWebサイトや雑誌、学会発表等を通して公開し、幅広く普及を行います。

実証された活用方法等を提案することを通して、ICF-CY活用の方法に関する学校現場のニーズに応えるとともに、学校内のみならず、関係者間の連携のもとでの指導と支援を支えるツールである個別の教育支援計画の改善・充実に寄与できると考えています。

特別支援学校高等部（専攻科）における進路指導・職業教育支援プログラムの開発 (平成22～23年度)

研究班	推進班
研究代表者	原田公人
研究分担者	柳澤亜希子、工藤傑史、菊地一文、小田侯朗
研究協力者	大内 進、小林倫代、笹森洋樹、梅田真理
研究研修員	岡部公子（静岡県立浜松特別支援学校）

概要：

障害のある児童生徒については、特別支援学校高等部卒業後の就職率の低下や社会福祉施設等への入所者の増加の課題が指摘されています。また、平成21年に改訂された特別支援学校の新学習指導要領では、自立と社会参加を推進するための職業教育の充実を挙げています。これらを踏まえ、本研究所では、専門研究A「障害のある子どもへの進路指導・職業教育の充実に関する研究」（平成20～21年度）において、その研究成果として「進路指導・職業教育支援ツール（案）」を提案したところです。

本研究は、上記研究の発展的研究として2カ年計画で「支援ツール（案）」の実用性を検証します。具体的には、第1年次に、(1)各学校種における進路指導・職業教育の指導内容及びその評価、(2)保護者支援にかかる支援内容及び配慮事項、(3)関係諸機関との連携内容及び課題について、全国の特別支援学校高等部及び高等特別支援学校、専攻科を対象に調査を行い、第2年次には、その対応に焦点をあてた進路指導・職業教育の支援プログラムの開発に向けた研究を行います。

本プログラムは、専攻科を含む特別支援学校高等部における今日的課題である障害のある生徒の就労に関する課題解決の方向性を示し、進路指導・職業教育の充実に資することを目指します。

特別支援教育を推進する学校マネジメントと校長のリーダーシップの在り方に関する研究 (平成23～24年度)

研究班	推進班
研究代表者	大内 進
研究分担者	小澤至賢、小松幸恵、齊藤由美子、中村 均、牧野泰美

概要：

特別支援学校は、さまざまな障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導と支援が求められており、学校マネジメントにおいても通常の学校にはない視点を付加して対応していく必要があります。本研究では、特別支援教育の推進という観点から特別支援学校における学校マネジメントの効果的な活用に関する知見の提供を目指します。

具体的には、これまでの国内における学校マネジメントの考え方とその実践に関する先行研究や実践事例等を分析し、学校マネジメントに関する知見を整理します。その上で、こうした知見に基づいて、都道府県及び中核市教育委員会、特別支援学校長会等を対象とした特別支援教育の分野に関する学校マネジメントの考え方の活用の実態や取組の姿勢を把握するための調査を実施します。この調査を通して、学校マネジメントの考え方を活用した学校組織や管理職の学校運営改善などへの取組の現状や課題について取りまとめる予定です。

さらに本調査結果の分析を通して、先進的な取組をしていると思われる実践校を抽出し、訪問調査を実施します。こうした実態調査や先進的な実践校の取組状況を踏まえて、「学校評価」と関連づけながら「特別支援教育のさらなる推進」、「地域における特別支援教育のセンター的機能の充実」、「特別支援教育担当教員の専門性の向上」等の特別支援学校の重要課題へ対応していく上での学校マネジメントの活用法について取りまとめていきます。

また、海外における特別支援教育と学校マネジメントに関する取組状況とその研究の動向について、文献による調査を中心に情報収集・分析を行い、我が国の特別支援学校における学校マネジメントの実践に供する知見の提供を目指します。

インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究 〔中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）・重点推進研究〕

（平成23～24年度）

研究班	在り方班
研究代表者	澤田真弓
研究分担者	松村勘由、伊藤由美、笹本 健、大崎博史、久保山茂樹、熊田華恵、横尾 俊、涌井 恵、植木田潤
研究協力者	笹森洋樹

概要：

本研究では、インクルーシブ教育システムの構築に向け、関係者に求められる専門性の内容を明らかにするとともに、それを踏まえた研修カリキュラム（試案）を提示することを目的としています。

具体的には、中央教育審議会「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」をはじめとするインクルーシブ教育システムの構築に向けたこれまでの議論や、本研究所での関連先行研究の成果等を踏まえ、教育委員会や学校関係者に求められる専門性の内容について考察するとともに、それを効果的に修得するための研修カリキュラム（試案）を各都道府県教育センター等での研修や校内研修の実践事例の収集、分析を行いながら提示していきます。

本研究成果は、インクルーシブ教育システムの効果的な実施・運用に寄与するものと考えています。

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究〔中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）・重点推進研究〕

（平成23～24年度）

研究班	在り方班
研究代表者	藤本裕人
研究分担者	玉木宗久、齊藤由美子、田中良広、海津亜希子、西牧謙吾、工藤傑史、柘植雅義、廣瀬由美子、大城政之
研究協力者	長沼俊夫、大内 進、小林倫代

概要：

本研究は、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒に対する現在の学校教育活動の状況を踏まえて、これからのインクルーシブ教育システムの構築に向けて必要な配慮や指導法を明らかにすることを目的としています。

平成20年3月に告示された小学校・中学校の学習指導要領では、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設けることが配慮事項として明確に示されました。これらの教育活動は今後の共生社会の形成、とりわけ、障害者の権利に関する条約の批准に関連して、検討がなされているインクルーシブ教育システムの構築に深く関係するものとなります。

平成23年度からは学習指導要領の本格実施期に入り、これらの教育活動の実践事例もより増えていくことが見込まれることから、全ての障害を視野に入れた事例研究を行い、これを起点として、インクルーシブ教育システムの構築に向けた望ましい配慮や指導方法を検討します。

研究に当たっては、全ての障害を視野に入れた、交流及び共同学習の事例についての複数のチームによる訪問調査を行い、その結果を基に、望ましい配慮や指導方法について検討し、それらを報告書の形で整理します。

この研究によって、各障害種についての「インクルーシブ教育システムを構築するための配慮や指導法の Good Practice」を提供します。

デジタル教科書・教材及びICTの活用に関する基礎調査・研究〔中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）・重点推進研究〕

（平成23年度）

研究班	ICT・AT班
研究代表者	金森克浩
研究分担者	棟方哲弥、田中良広、中村 均、梅田真理、土井幸輝
研究協力者	齊藤由美子、久保山茂樹、横尾 俊、植木田潤

概要：

本研究では、障害のある子どもが教育にアクセスするための重要なツールとなるICTの活用に向けて、その中核となるデジタル教科書・教材の活用についてのガイドライン（試案）を作成し、併せて、ICTを活用した教育の改善について必要な基礎的情報収集を行います。

研究の進め方としては、早急にガイドラインを策定する必要があるデジタル教科書・教材に関する研究と、それ以外の ICT 活用に関する研究を並列的に進めることとします。それぞれの研究は以下のとおりです。

・デジタル教科書・教材に関する研究について

海外の先進的な事例調査、国内のアンケート調査、関係者との協議を行うことにより、障害のある子どもに対応するデジタル教科書・教材のガイドライン（試案）を作成します。

・ICT 活用に関する研究について

先進的な学校への実地調査、学校、大学等からの研究協力者との研究協議等により、各障害における ICT の教育的活用の内容や方法、ICT を活用した授業改善、ICT を活用した特別支援教育の専門性の向上に関する情報を収集・分析し基礎的な資料をまとめます。

本研究の成果物としては、以下の2点について取りまとめます。

- (1) デジタル教科書のガイドライン（試案）
- (2) 特別支援教育における ICT の教育的活用の内容や方法・授業改善・特別支援教育の専門性の向上に関する基礎的な資料

これらのうち、(1)のガイドライン（試案）については、教科書・教材を開発する関係機関等への情報提供も行います。

● 専門研究 B

小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する実際研究 (平成23年度)

研究班	視覚班
研究代表者	田中良広
研究分担者	大内 進、澤田真弓、金子 健、土井幸輝

概要：

視覚障害教育研究班では、平成22年度に「小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究」の一環として、2つの実態調査（視覚障害者を教育する特別支援学校におけるセンター的機能に関する実態調査、及び小中学校等の学校訪問による視覚障害のある児童生徒等に対する指導の実際に関する調査）を実施しました。

本研究では、これらの実態調査において明らかとなった現状と課題に基づき、以下の内容を実施することとします。

- (1) 視覚障害者を教育する特別支援学校がセンター的機能を効果的に発揮して、小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援を効果的に実施するための具体的方策について取りまとめます。
- (2) 小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する（合理的）配慮等について、その具体的内容を提案するとともに、コンピュータテクノロジー等を活用したアクセシビリティについて、指導・支援において効果的であると考えられる具体的ツール等を紹介します。

上記の内容については、ガイドブック等にまとめることも想定しています。

これらのうち、(1)については、特徴的な取組を行っている特別支援学校（視覚障害）における訪問調査を実施し、具体的な取組について、校内体制や関係機関等との連携、成功している要因等を明らかにすることを試みます。特徴的な取組を行っている学校の実践について、他の学校がそのノウハウを継承することによって、全国の特別支援学校（視覚障害）のセンター的機能の充実に資することが期待されます。(2)については、視覚障害のある児童生徒が在籍している小・中学校を訪問し、指導・支援の実際を把握するとともに、実態調査で明らかとなった課題解決のための方策を、指導体制、指導内容・方法等の視点で整理して提案することを試みます。また、指導・支援に有効であると考えられるツール等について、実際に使用（試用）することによって、その有効性を検証します。視覚障害のある児童生徒等に対する合理的な配慮に関する具体的な事項が実践により明らかとなり、指導・支援の在り方のモデルケースとして周知されることにつながります。

軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の在り方に関する研究

(平成22～23年度)

研究班	聴覚班
研究代表者	原田公人
研究分担者	小田侯朗
研究協力者	藤本裕人
研究研修員	坪田良一（兵庫県立姫路聴覚特別支援学校）

概要：

本研究所におけるこれまでの特別支援学校（聴覚障害）における手話活用や授業とその評価についての研究から、対象となる幼児児童生徒の障害やコミュニケーション手段の多様化、中でも障害の早期発見システムの進展や人工内耳装用児の増加などにもとない、特別支援学校を含め、軽度・中等度難聴の児童生徒への教育的対応がより重要な課題と位置づけられるようになってきました。本研究ではこれらの子どもへの指導や支援の在り方とともに保護者等への支援も含めて検討します。

具体的には、軽度・中等度難聴児の教育的対応や保護者等の関係者支援に関する調査を実施し、現状や課題を把握するとともに、補聴器や人工内耳装用児の指導・支援に関して、特別支援学校、通常の小・中学校、医療機関等での指導・支援事例を収集し、上記調査と関連づけながら検討を進めます。検討は聴覚学習プログラム、コミュニケーション力や学力・言語力の育成、自己理解を含めた心理的課題等について行い、望ましい支援・指導の在り方を報告書としてまとめます。

本研究により、聴覚障害児の早期発見・早期教育の進展を踏まえた乳幼児教育相談段階での軽度・中等度難聴児及びその保護者・担当教員等への教育的対応方法や聴覚を活用した効果的指導法や課題を明らかにするとともに、言語発達等には顕著な遅れが指摘されない軽・中等度難聴児に対しても、その心理的な側面や社会参加等についてよりきめ細やかな教育的対応を明らかにすることで、担当教員や保護者等の聴覚障害児への望ましい指導・支援の在り方につながっていきます。

言語障害のある子どもの通常の学級における障害特性に応じた指導・支援の内容・方法の開発に関する研究 —通常の学級と通級指導教室の連携を通して—

(平成22～23年度)

研究班	言語班
研究代表者	牧野泰美
研究分担者	松村勘由、久保山茂樹、小林倫代
研究研修員	三木信子（東京都小平市立小平第二小学校）

概要：

構音障害、吃音等、言語障害のある子どもの障害特性に応じた指導・支援については、言語症状を改善するための指導方法、言語障害の状態の認識や受容への支援の在り方等、通級指導教室における個別的な対応を中心に、その内容・方法の研究・開発が進められてきました。子どもが多く時間を過ごす通常の学級での対応に関しては、主に、周囲が配慮すべき事項について報告されてきましたが、通常の学級という集団の場において可能な指導・支援の方法や、学校生活全般における障害特性に応じた配慮事項等は充分には検討・整理されていない状況にあります。

本研究では、これまでの知見を踏まえ、授業や休み時間、放課後等、通常の学級における学習や生活の各場面での障害特性に応じた指導・支援の工夫、配慮事項について体系的に整理するとともに、子どもの言語面に対して、通常の学級で可能な指導内容・方法について検討します。また、通級指導教室の指導と通常の学級の指導の関連性や役割の区分などを整理し、これらのより機能的な連携の内容・方法について考察します。具体的な研究活動としては、研究課題に関わる実践報告や研究をレビューするとともに、各学校現場での状況を調査しその現状と課題を把握し、さらに、課題に関わる実践例の収集と実践研究を行い、言語障害のある子どもの通常の学級での生活を円滑にするための知見・方法を整理します。

本研究の成果は、通常の学級担任に可能な言語障害のある子どもへの指導・支援や配慮事項、通級指導担当教員が行う通常の学級への支援、通常の学級担任と通級指導担当教員の双方の連携の在り方等についての知見を具体的に教育実践に活用できる形にまとめ、研究報告書として提供します。

本研究は、通級指導担当教員や通常学級の担任の資質向上に資するものであるとともに、通常の学級に在籍する言語障害のある子どもの学習や生活の向上にも寄与するものです。

特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究〔重点推進研究〕 (平成22～23年度)

研究班 知的班
 研究代表者 井上昌士
 研究分担者 猪子秀太郎、工藤傑史、小澤至賢、菊地一文、涌井 恵、大崎博史

概要：

本研究では、平成21年度に「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究」に取り組みました。近年、特別支援学校（知的障害）に在籍する児童生徒数は増加傾向にあり、多くの学校や自治体において喫緊の課題となっています。特に高等部において増加が著しく、その中でも軽度知的障害のある生徒が増え、高等部全体の中で占める割合も多くなってきていることが明らかになりました。また、少数ながらも中学校通常学級から入学するケースがあることも明らかになりました。そのような現状の中で、卒業後を見据え、社会的及び職業的自立の促進を踏まえた軽度知的障害のある生徒の教育的対応の検討が求められています。

本研究では、特別支援学校（知的障害）の高等部の生徒の増加の背景やその実態及び想定される要因、さらにキャリア教育の視点等を踏まえ、特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程についての知見を提供することを目的としています。また、高等学校の特別支援教育の充実強化のための知見を提供することも目的としています。

具体的には、全国特別支援学校校長会との連携をとりながら、教育課程編成や具体的な指導体制、各教科や領域・教科を合わせた指導等の指導内容、それに伴う専門性、中学校との連携・接続の在り方、社会的及び職業的自立へ向けた取組等を実態調査及び研究協力機関でのモデル実践の事例等を通して検討し整理していきます。

実態調査や研究協力機関等での実践事例を通して、軽度知的障害のある生徒に対する教育課程を学校の特徴や地域性などからタイプ別に分類し、そのモデル案や専門的対応のポイント等を示すことで、各校における教育課程編成に役立てることができると考えます。また、それらの内容を、特別支援学校だけでなく、高等学校の特別支援教育担当者にも分かるように、その現状及び背景、課題等を踏まえて報告書等で示していくことにより、高等学校における特別支援教育体制の充実強化に寄与するものと考えています。

肢体不自由のある児童生徒の障害特性に配慮した教科指導に関する研究 －表現する力の育成をめざして－ (平成22～23年度)

研究班 肢体不自由班
 研究代表者 長沼俊夫
 研究分担者 徳永亜希雄、金森克浩、齊藤由美子、笹本 健
 研究研修員 小田 亨（北海道旭川養護学校）

概要：

平成21年の特別支援学校の学習指導要領改訂において「生きる力」をはぐくむためには、言語活動の充実、思考力・判断力・表現力の育成が大切であり、肢体不自由のある児童生徒については、表現する力の育成が重要であることが示されました。肢体不自由のある児童生徒に対する各教科等の指導に当たっては、障害による経験の不足や障害特性から生じる学びにくさを踏まえた配慮や工夫が必要ですが、一方、重度・重複化の傾向が顕著な特別支援学校（肢体不自由）においては、教科指導のノウハウが継承されにくくなっている状況があります。また、小・中学校の特別支援学級（肢体不自由）についても、この10年間で在籍する児童生徒数が約2倍に増えていますが、特別支援教育制度になってからの教科指導の実態については十分に把握できていない状況にあります。

そこで、本研究では、肢体不自由のある児童生徒の教科指導において表現する力の育成を図るという観点から、指導法、教材教具、配慮・工夫点等の関連資料の収集整理蓄積に取り組むとともに、特別支援学校及び特別支援学級の実態を把握し、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導の在り方を提案します。

具体的には、特別支援学校（肢体不自由）を対象として、教科指導において特に表現する力の育成に関わる現状と課題を把握し、その上で、表現する力を育成するために有効と思われる専門的指導内容（指導法、教材教具、配慮・工夫）を活用した指導実践の在り方を提案します。また、小・中学校の肢体不自由特別支援学級における教科指導に関する現状と課題を把握した上で、実践事例を通して有効な工夫と改善すべき課題を整理します。

成果は、教員向けの報告書にまとめ、全国関係機関に配布します。本研究は、肢体不自由のある児童生徒が、特別支援学校、小・中学校等のいずれの場で学習しても、肢体不自由教育に求められる専門的な支援に基づく教科指導の展開に寄与できます。

特別支援学校（病弱）のセンター的機能を活用した病気の子ども支援ネットワークの形成と情報の共有化に関する研究 （平成22～23年度）

研究班 病弱班
研究代表者 西牧謙吾
研究分担者 滝川国芳、植木田潤

概要：

特別支援学校（病弱）、小中学校の病弱・身体虚弱特別支援学級、小中学校の通常学級に在籍する病気の子ども（学校基本調査による4万人余りの病気による長期欠席児童生徒を含む）の教育支援を、特別支援学校（病弱）のセンター的機能により実施していくことは、今後の特別支援教育において重要であると考えます。特に、平成20年度に当研究所と全国病弱虚弱教育研究連盟が行った病弱教育施設調査の結果、平成18年度以降、小中学校の校舎内に設置される病弱・身体虚弱特別支援学級数が急増しており、特別支援学級担任の病弱教育の専門性向上が喫緊の課題となっています。

これまでの研究活動においては、全国特別支援学校病弱教育校長会（全病長）、全国病弱虚弱研究連盟（全病連）と連携体制を確立し、平成19年度からは、病類調査及び病弱教育施設調査の実施についても研究所の病弱教育班が一定の役割を果たすようになってきました。

本研究においては、全病連、全病長との協力体制を基に、地域ごとにおける特別支援学校（病弱）のネットワーク化を更に促進し、ICTを活用した病弱教育関連情報の提供機能ネットワークの形成と情報収集とその発信に関する研究を実施します。

今回の研究計画期間においては、①特別支援学校学習指導要領解説（2009）に初めて記述された精神疾患等の心の病気のある児童生徒の教育について、実態と課題を把握するとともに、病弱教育担当教職員による情報共有が可能となるための「事例提示・事例記述の方法」のフォーマットを構築します。

さらに、②特別支援学校（病弱）のセンター的機能の一つとして、WEBを活用した、病気のある子どもへの教育支援に関する病弱教育担当教職員からの情報発信について、指導事例や領域・教科の学習指導案の蓄積方法、疾患別の教育支援に関する情報提供に関するシステムを構築します。

特別支援学級における自閉症のある児童生徒の「カリキュラムアセスメント」（仮称）に基づいた教育課程編成に関する実証的研究 〔重点推進研究〕 （平成22～23年度）

研究班 自閉症班
研究代表者 廣瀬由美子
研究分担者 小澤至賢、井上昌士、笹森洋樹、大城政之、菊地一文、猪子秀太郎、柳澤亜希子

概要：

現行の特別支援学級では、在籍している自閉症のある児童生徒の実態が多岐にわたっており、また、他の障害や異学年の児童生徒が混在することから、自閉症の特性に応じた教育課程の編成の難しさが課題となっています。

先行の平成20～21年度の研究では、知的障害特別支援学級における自閉症教育の実態調査、研究協力校の特別支援学級における自閉症教育の実態調査を行うとともに、特別支援学級の教育課程の編成、自立活動を中心とした指導内容及び指導方法の在り方について実践的研究を行いました。このような研究結果を受けて、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒を念頭においた4種類の「教育課程編成案」を整理し、仮説案として提案するに至っています。

しかし、就学の基準からは、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒は、仮説案のAタイプ（知的発達が標準）とBタイプ（知的発達の遅れが軽度）であること、また、自閉症・情緒障害特別支援学級では自閉症のある児童生徒が在籍の半数以上を占めていることから、本研究においては、自閉症・情緒障害特別支援学級における自閉症教育の在り方を検討することとしています。具体的には、自閉症・情緒障害特別支援学級を研究機関として、AタイプとBタイプに該当する自閉症のある児童生徒を想定したカリキュラムアセスメントシート（仮称）の作成を試みるとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の事例研究として、その障害特性や自立活動を活かした教科教育の在り方についても検討していく予定です。

本研究を通じて、自閉症・情緒障害特別支援学級における自閉症のある児童生徒の教育課程の編成の改善、実際の指導の充実の推進に寄与できるものと考えています。

発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究 –二次障害の予防的対応を中心に– (平成22～23年度)

研究班 発達・情緒班
 研究代表者 笹森洋樹
 研究分担者 廣瀬由美子、植木田潤、大城政之、伊藤由美、梅田真理
 研究協力者 滝川国芳、西牧謙吾

概要：

発達障害のある子どもは、その障害特性から学校での集団生活に適応困難を示す場合が多くあります。学習面、行動面、対人関係におけるつまづきや失敗経験の積み重ね、無理強いなどの不適切な対応がくり返されると、さらなる適応困難を招いてしまうこととなります。発達障害のある子どもの学校生活における不適応の問題の中には、適切な対応がなされないことによる二次障害によるものが多いと考えられます。また、緘黙や神経性習癖等の心因性の情緒障害については、教育的対応が体系化されていませんが、緘黙等の情緒障害のある子どもの中には発達障害のある子どもの割合が多いとの指摘もあります。

本研究では、二次障害についての現状と課題を把握し、その予防的対応に注目した教育的支援の在り方について教育現場に提案することを目的としています。医学的な評価・判断も含め、関連文献や先行研究等をもとに教育の現状を把握し、緘黙等の心因性の情緒障害児の支援の在り方、発達障害と情緒障害の関連についても検討します。

本研究は、学校において対応の難しい発達障害や情緒障害のある子どもへの支援の在り方という喫緊の課題への対応の一助になるものと考えています。

発達障害のある子どもへの学校教育における支援の在り方に関する実際研究 –幼児教育から後期中等教育への支援の連続性– 【重点推進研究】 (平成22～23年度)

研究班 発達・情緒班
 研究代表者 笹森洋樹
 研究分担者 柘植雅義、小松幸恵、久保山茂樹、廣瀬由美子、玉木宗久、涌井 恵、小林倫代、大城政之、海津亜希子、伊藤由美、梅田真理
 研究研修員 熊谷 健（青森県立八戸第二養護学校）、小林直紀（埼玉県立春日部特別支援学校）、山口伸一郎（埼玉県立所沢おおぞら特別支援学校）

概要：

発達障害の障害特性は生涯にわたりその基本的な症状が持続することが特徴です。幼児期から学童期、思春期・青年期そして成人期と年齢段階によりその状態像は変容していき、学校教育においても、幼児教育から高等教育まで教育環境が違い、求められる適応能力についても大きく異なってきます。教育的支援の在り方については、その年齢や発達段階に応じて長期的、縦断的な展望を持ち、支援の連続性を視野に入れて考えていく必要があります。

本研究では、長期的、縦断的な視点を念頭に置きつつ、義務教育段階における教育的支援を中心に、幼児教育から後期中等教育に至るライフステージに応じた発達障害のある子どもへの教育的支援の在り方、及び支援の連続性に焦点をあて、通常の学級における支援のモデルを学校現場に提案することを目的としています。

通常の学級における支援においては、学級全体への支援と個に応じた支援の両面から考えることや授業改善、学級経営の工夫が大切であり、個々のアセスメントと個別の指導計画の作成・実施が重要になってきます。このことを踏まえ、その教育的効果及び支援の連続性という視点を大切にしながら、年齢や発達段階に応じた具体的な支援に至る効果的なモデルを検討していきます。

研究成果は、発達障害についての早期からの一貫した教育的支援の在り方等の課題解決に寄与できると考えています。

●専門研究D

発達障害を対象とする通級指導教室における支援の充実にに向けた実際的研究 — 「発達障害を対象とした通級指導教室の基本的な運営マニュアル（試案）」の作成に向けて— (平成23年度)

研究代表者 大城政之
研究協力者 笹森洋樹

概要：

平成18年4月の学校教育法施行規則の一部を改正する省令により、自閉症と情緒障害が分けられるとともに、新たにLD、ADHDが通級による指導の対象となりました。近年の研究動向として、特に、LD、ADHD、自閉症等の発達障害のある子どもへの教育的支援に向けた一つの方策として、学校のリソースとしての「通級指導教室」が果たす役割に関する研究が散見されます。しかし、通常の学級に在籍し、通級指導教室で定期的に指導を受ける児童生徒にとって、通級指導教室での指導が通常の学級での指導にどのように活かされているのかについてのエビデンスは十分得られていません。また、通級指導教室での指導は、通常の学級へ連続性を持ち、円滑な連携のもとで活かされるものでなければならず、そこには教師の専門性や通級指導教室や通常の学級の運営などの諸条件が整っていることが前提となります。

そこで、本研究では、発達障害のある児童生徒を対象とする通級指導教室における通常の学級との連携及び指導の連続性を考慮した取り組み状況、教室運営の状況等についての現状と課題を基に、先進的な実践を展開している通級指導教室のエビデンスを集約し、自立活動や教科指導の展開、教材・教具の選定、連携のための方法、通常の学級への指導の連続性を図るための工夫等について具体的な実践事例をまとめ、発達障害を対象とする通級指導教室の基本的な運営マニュアルを試案として作成することを目的としています。

●共同研究

弱視児童生徒の特性を踏まえた書字評価システムの開発的研究

(平成23～24年度)

研究代表者 大内 進
共同研究機関 東京工芸大学、慶應義塾大学と調整中

概要：

視覚活用が可能な弱視児童生徒にとって、漢字や図形などの2次元的なパターンの認知とそれにもとづく正確な表出については大きな課題となっており、これまで様々な指導が工夫されてきています。とくに漢字の書字では、バランス良く文字を表現することの苦手な児童生徒が多く見受けられ、その指導が重視されているという実態があります。そうした書字の課題は、視覚活用の困難からくる線や形の読み取りにくさに起因していると考えられますが、一方で、強度の弱視であってもバランスのとれた読みやすい文字を書ける児童生徒も育っているという現実もあります。このことから、バランスのとれた文字等の2次元パターンの表出については、見えにくさの影響だけではなく、細部の表現や全体のバランスへの意識が十分でないまま書字の経験だけが積み重ねられてきているという影響も考えられます。本研究では、弱視児童生徒本人のこうした課題への気付きを促進するためのより客観的な評価システムの開発に取り組みます。

平成21～22年度の共同研究（共同研究機関：東京工芸大学）において、ICTを活用した全盲児童の図形模写評価システムの開発に取り組み、視覚障害児の図形模写を客観的に評価でき、視覚特別支援学校などで簡便に利用可能なツールを作り上げてきました。本研究では、これまで全盲児の図形模写評価で積み上げてきた評価法を応用して、弱視児の手書きの文字や2次元パターンについてその大きさや形状等を客観的に評価するシステムを開発します。それを活用して実際の指導を試行し、このシステムの読みやすくなりやすさや書きやすさの向上を図るための支援への活用について検証します。

本システムの活用により、弱視児童生徒の文字や2次元パターンの表現の評価がより客観的になされ、弱視児童生徒が自ら意識して書字に取り組みやすくなることが期待されます。

墨字と併記可能な点字・触図作製技術を用いた視覚障害児・者用アクセシブルデザイン教材の作製 (平成23～24年度)

研究代表者 土井幸輝
 共同研究機関 早稲田大学と調整中
 研究分担者 金森克浩、田中良広
 研究協力者 中村 均、大内 進、金子 健、澤田真弓

概要：

触って読む文字として点字が、空間情報やイラストの内容の理解を補助するツールとして触図が視覚障害児・者に利用されています。一方で、点字の習得には多くの年月を要し、一つの触図を理解するためには多くの時間が必要です。そのため、点字の学習環境や触図自体の改善、触読を補助するシステムを含んだ教材の整備が必要となります。言い換えれば、学校現場や点字学習教室の点字指導員や点字学習者から新たな点字学習教材が求められているということです。また、内容が理解し易いように配慮された触図教材も同様に現場から求められています。そこで本研究では、上述の背景を踏まえ、視覚障害児・者に対して、現場のニーズに応える点字学習教材や触図教材の作製を手掛けます。本研究を通じて、視覚障害の有無によらずに利用可能なアクセシブルな教材の普及に寄与できればと考えております。

本研究では、墨字と併記可能な無色透明インクによる点字・触図作製装置を用いて、各教材を作製します。さらに、点字や触図に加えて墨字や写真、図の内容を音声情報に置き換えて利用者に情報提供できる製作システム並びにインタフェースの開発を行うことで、視覚障害の有無に関係なく利用出来るアクセシブルデザインの理念を取り入れた教材に仕上げます。

本研究は、アクセシブルデザインの理念を取り入れた教材を作製することで、学習のアクセシブルデザイン化に寄与するものと考えています。

障害のある子どもを支える地域づくりのための関係機関の連携に関する実際研究 (平成22～23年度)

研究代表者 小澤至賢
 共同研究機関 横須賀市、神奈川県立保健福祉大学
 研究分担者 西牧謙吾、久保山茂樹、齊藤由美子、植木田潤

概要：

特別支援教育の分野では、その充実に向けて、関係機関が連携した組織的な対応の法的根拠が明確になり、学校の内部での体制整備、外部との連携協力のシステム作りの重要度は一層増しています。特別支援教育の体制整備は、学校や教育委員会だけでなく、より大きな広域性と多様な関係機関の連携が必要である点に大きな特徴があります。特別支援教育に関連している機関には、学校を含めた教育や福祉、労働、保健などの公的機関、また、NPO 法人や企業、ソーシャルビジネス等があります。各機関はそれぞれの機関の利益を目的としていますが、特別支援教育の推進のため、社会的な利益、市区町村などの地域全体の利益、各組織体の利益などを調整して行く必要があります。この調整過程において、特別支援教育に関して、地域の関係機関の協働で、よりよい地域にしていくための価値形成の取り組み、各事業の実施後の評価を次の施策へ生かしていく仕組みの構築が必要となります。このような視点から関係機関の連携の在り方について、実践を積み重ね、その知見を整理する必要があると考えました。

本研究では、地方自治体の特別支援体制構築の分野における理論的整理及び横須賀市をフィールドとした実践研究を実施します。具体的には、これまでの理論的整理と実践研究をさらに発展させ、横須賀市とともに他地域の実践研究による具体的な事例の収集を行い、関係機関の参加と協働を前提としたマネジメントの在り方について参加型アクションリサーチの理論をもとに、研究者と現場との協働関係によって得られた知見を整理します。

関係機関が連携した特別支援教育体制の構築と運用におけるマネジメントの在り方について情報提供することで、地方自治体における全体的な施策の中での、特別支援教育の分野の在り方が理解され、施策に反映できることから、地方自治体における教育行政への寄与となります。

発達障害のある子どもの教育情報の収集と提供に関する実際研究

— 情報共有・連携システムの構築と連携した情報提供の試行と評価 — (平成22～23年度)

研究代表者 廣瀬由美子
共同研究機関 国立情報学研究所・社会共有知研究センター
研究分担者 梅田真理、大城政之、涌井 恵、柳澤亜希子、金森克浩

概要：

発達障害のある子どもについて、教育的支援にあたる小・中学校等の教員に対する専門性の向上、及び保護者や関連機関・関係者への情報提供等による総合的な支援の充実は喫緊の課題であり、これが本研究所に発達障害教育情報センターの設置された理由でもあります。そこで、本センターでは発達障害のある子どもの教育に関する情報を、本研究所で行ってきた教育研究成果等、本研究所の現有の情報を分かりやすく提供してきました。しかし、早急に子どもへの対応について知識を得たい教員のニーズは広範であり、本研究所の有する情報だけでは充分とはいえ、一方で新たな研究成果の追加には時間がかかります。

そこで、本研究では都道府県等や同特別支援教育センター等との有機的な連携を基にして、発達障害のある子どもの教育についての情報収集・整理・公開のシステムを、国立情報学研究所・社会共有知研究センターによる CMS である NetCommons をベースに検討・開発します。本センターでは、すでに NetCommons を導入しており、これによってさまざまな双方向でのコミュニケーションによる情報のやり取りが可能となっています。また、NetCommons は平成 19 年 10 月現在で約 1500 ケ所の教育委員会や教育センター、教育機関等で導入されており、それらにおける研究成果を有機的に連携させること等により、独自の情報システムで公開する場合と比較して、容易に成果が普及されることが期待されます。

これによって、教育関係者を中心に発達障害のある子どもの教育に関係する人への的確で豊富な情報の提供、さらには国民全体への広汎な啓発が可能となります。

●科学研究費補助金等による研究

平成23年度科学研究費補助金等による研究課題一覧

研究種目	採択状況	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究（B）	継続	フランス障害者権利条約批准の里程標とHALDEへの就学訴訟ケースの周辺事情	棟方 哲弥	平成21～23年度
基盤研究（C）	新規	教職員の意識と行動の特性を踏まえた校内支援体制に関する研究	植木田 潤	平成23～25年度
	継続	弱視児童生徒の濁音・半濁音文字の視認性の検討と弱視用フォントの開発	田中 良広	平成22～24年度
	継続	特別支援教育におけるキャリア教育の充実を図るための研修パッケージ開発	菊地 一文	平成21～24年度
	継続	日本型人工内耳教育支援システムの構築に関する研究	原田 公人	平成22～25年度
若手研究（A）	継続	通常の学級のLD等への科学的根拠のある指導提供をめざした多層指導モデル汎用化の構築	海津亜希子	平成21～24年度
若手研究（B）	継続	自閉症児・者の家族のライフステージに応じた日本版個別家族支援計画の開発	柳澤亜希子	平成20～23年度
	継続	自閉症児のナラティブ能力が自伝的記憶に及ぼす影響	玉木 宗久	平成21～23年度
	継続	発達障害児の在籍する通常学級における協同学習のユニバーサルデザイン化に関する研究	涌井 恵	平成21～23年度

■研究者一覧

所属	名前	役職	専門分野	Key Words
企画部	松村 勤由	上席総括研究員 (総合企画調整担当)	聴覚・言語障害	通級による指導、関係障害、コミュニケーション障害
	小松 幸恵	総括研究員 (政策連携担当、(兼) 行財政担当)	教育政策	教育行政、教育関係法令
	笹森 洋樹	総括研究員 (研究計画調整担当)	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、学校・教師支援
	小田 侯朗	総括研究員 (評価担当)	聴覚障害	言語指導、聾研究、手話研究
	棟方 哲弥	総括研究員 (国際調査担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、教材教具開発、形成的評価
	長沼 俊夫	総括研究員 (調査担当)	肢体不自由	重度・重複障害、授業研究、チーム・ティーチング
	金子 健	主任研究員 (政策連携担当、(兼) 研究計画調整担当)	視覚障害	自立活動、触図作成、乳幼児支援
	久保山茂樹	主任研究員 (評価担当)	言語・コミュニケーション障害	子育て支援、乳幼児、地域の支援システム
	玉木 宗久	主任研究員 (調査担当)	自閉症	LD・ADHD
	齊藤由美子	主任研究員 (国際調査担当、(兼) 事業・国際交流担当)	重度・重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミネーション
教育支援部	大内 進	(兼) 部長 上席総括研究員 (学校教育支援担当、(兼) 企画部調査担当)	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育
	井上 昌士	総括研究員 (特別支援学校担当)	自閉症、知的障害	教育課程、授業改善
	藤本 裕人	総括研究員 (小中学校等担当)	教育政策	教育課程、教科指導、自立活動、聴覚・言語障害、聾学校
	滝川 国芳	総括研究員 (教育センター等担当)	病弱教育	教育課程、学校支援、ICT
	徳永亜希雄	主任研究員 (特別支援学校担当)	肢体不自由	自立活動、ICF (国際生活機能分類)、ICF-CY (国際生活機能分類児童版)
	小澤 至賢	主任研究員 (小中学校等担当)	自閉症、知的障害	コンサルテーション、地域支援システム
教育相談部	笹本 健	(兼) 部長 上席総括研究員 (教育相談担当)	重度・重複障害	表現と身体運動、ドイツの教育
	小林 倫代	総括研究員 (相談企画・日本人学校担当)	言語・コミュニケーション障害	地域支援システム、保護者支援、教育相談
	田中 良広	総括研究員 (相談連携・支援担当)	視覚障害	教育相談、自立活動、教科指導
	海津亜希子	主任研究員 (相談企画・日本人学校担当)	LD (学習障害)	アセスメント、指導法、個別の指導計画
	横尾 俊	主任研究員 (相談連携・支援担当)	聴覚障害	教育相談、言語発達、聾学校の地域支援
	植木田 潤	研究員 (相談連携・支援担当)	発達障害、情緒障害	教育相談、精神分析的な心理療法、愛着及び関係性の障害

所属	名前	役職	専門分野	Key Words
教育研修・事業部	中村 均	(兼) 部長 上席総括研究員 (研修担当)	教育工学	情報教育、コンピュータ利用教育、 アシスティブ・テクノロジー
	西牧 謙吾	上席総括研究員 (事業・連携担当)	病弱虚弱、脳科学	地域支援、公衆衛生、小児科学
	澤田 真弓	総括研究員 (研修企画担当)	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
	原田 公人	総括研究員 (事業・国際交流担当)	聴覚障害	早期教育、人工内耳、補聴器
	工藤 傑史	総括研究員 (連携事業担当、(兼) 研修支援担当)	知的障害	音楽教育、授業づくり、生涯教育支援
	大崎 博史	主任研究員 (研修企画担当)	重度・重複障害	訪問教育、医療的ケア、自立と社会 参加への支援
	猪子秀太郎	主任研究員 (研修企画担当)	知的障害	応用行動分析、個別の指導計画
	熊田 華恵	主任研究員 (研修支援担当)	重度・重複障害	盲ろう、家族支援
	牧野 泰美	主任研究員 (事業・国際交流担当)	聴覚・言語障害	言語指導、言語獲得、コミュニケー ション障害
	伊藤 由美	研究員 (連携事業担当)	発達障害、情緒障害	関係性障害への支援、教育相談
教育情報部	柘植 雅義	(兼) 部長 上席総括研究員 (特別支援教育総合情報担当、(兼) 企画部 評価担当、(兼) 企画部国際調査担当)	発達障害	障害児心理学、指導法、コーディネ ーター、教育政策、評価
	廣瀬由美子	上席総括研究員 (発達障害教育情報担当) (兼) 発達障害教育情報センター長	発達障害、情緒障害	教師支援、授業研究、特別支援学級
	金森 克浩	総括研究員 (特別支援教育情報担当、(兼) 教育支援機 器担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、肢体 不自由、情報教育
	梅田 真理	総括研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害	通級による指導、LD・ADHD・高機 能自閉症等、学校支援
	大城 政之	総括研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	発達障害	特別支援学級、LD・ADHD・高機能 自閉症等、学校支援
	菊地 一文	主任研究員 (特別支援教育情報担当)	知的障害	自閉症、授業づくり、キャリア教育
	涌井 恵	主任研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユ ニバーサルデザイン
	渡邊 正裕	研究員 (特別支援教育情報担当)	支援機器	情報工学、教材教具開発、iライブラ リー
	土井 幸輝	研究員 (教育支援機器担当)	福祉工学、生活支 援工学、人間工学	アクセシブルデザイン、感覚代行、 視覚障害支援
	柳澤亜希子	研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、個別の 家族支援計画 (IFSP)、障害理解教育
渥美 義賢	客員研究員	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学	
中澤 恵江	客員研究員	重複障害	盲ろう教育、コミュニケーションの発 達、家族・専門家ネットワークづくり	

平成23年4月1日現在

研修・セミナー

■ 研修

本研究所の研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を目的として、以下の研修に特化して実施しています。

- ・都道府県等の特別支援教育政策等の推進に寄与する専門性の向上：【研究研修員制度】
- ・各障害種別に対応する指導者の専門性の向上：【専門研修】
- ・国の重要な特別支援教育政策や教育現場の喫緊の課題等に対応する指導者の養成：【各研究協議会】

研修事業は、昭和46年の創設と同時に開始して以来、平成23年4月1日現在、1年間の研修は964名、2ヶ月間程度の研修は7,883名、その他の研修は8,373名が修了しており、多くの方が各学校現場や教育行政機関等で活躍されています。

平成23年度国立特別支援教育総合研究所研修事業一覧

名称		期間	募集人員
特別支援教育研究研修員制度		平成23年4月18日(月))) 平成24年3月16日(金)	10名
特別支援教育専門研修	第一期 情緒障害・言語障害・発達障害教育コース 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム 発達障害教育専修プログラム	平成23年5月9日(月))) 平成23年7月8日(金)	80名
	第二期 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成23年9月6日(火))) 平成23年11月11日(金)	80名
	第三期 視覚障害・聴覚障害教育コース 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成24年1月11日(水))) 平成24年3月14日(水)	40名
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会		平成23年7月25日(月))) 平成23年7月26日(火)	70名
発達障害教育指導者研究協議会		平成23年8月4日(木))) 平成23年8月5日(金)	100名
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成23年11月21日(月))) 平成23年11月22日(火)	70名
特別支援教育コーディネーター指導者研究協議会		平成23年11月28日(月))) 平成23年11月30日(水)	70名



研修棟外観



専門研修成果報告の様子

■インターネットによる研修コンテンツの提供

各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、研修コンテンツを開発し、「インターネットによる講義配信」及び「特別支援教育専門性向上Web研修講座」として提供しています。

なお、この研修コンテンツは学校等教育関係機関を対象としているため、視聴を希望される方は機関による登録をお願いします。

◆ インターネットによる講義配信

特別支援教育専門研修等の研修事業において、所内研究職員による各障害等に関する講義の一部を収録したものがもとになっています。現在、その体系的な再整備を進めているところです。

(配信コンテンツ)

障害児教育における保護者への支援、弱視児の視知覚、聴覚機能の理解と教育的配慮、社会性の発達と障害、障害観の変化と身体へのアプローチ、病気のある子どもの自立活動の実際、言語・コミュニケーションを拓げる指導・援助、自閉症教育におけるアセスメントと授業改善、アシステッドテクノロジーを使った指導、特別支援教育における重複障害教育の現状と課題、など

○平成23年4月1日現在、55タイトルを配信

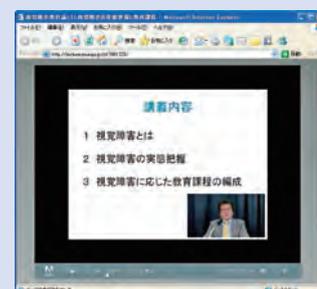
◆ 特別支援教育専門性向上Web研修講座

各都道府県等が実施する特別支援教育担当教員の専門性向上を図る研修に活用できるよう、各障害等に関する配信講義として体系的な整備を図ったものです。

(配信コンテンツ)

特別支援教育の基礎理論（6本）、視覚障害教育論（3本）、聴覚障害教育論（3本）、知的障害教育論（3本）、肢体不自由教育論（3本）、病弱・身体虚弱教育論（3本）、重複障害教育論（6本）、言語障害教育論（3本）、情緒障害教育論（3本）、LD・ADHD・高機能自閉症等教育論（6本）、障害児の生理と病理（2本）、諸検査の基礎（4本）

○平成23年4月1日現在、45タイトルを配信



専門性向上Web研修講座の配信画面

問い合わせ先：総務部研修情報課

E-mail: v-haisin@nise.go.jp

■国立特別支援教育総合研究所セミナー

本研究所の研究成果の普及や質の向上、教育現場等関係機関との情報の共有を図るため、「国立特別支援教育総合研究所セミナー」を開催することとしています。

期 間：平成24年1月31日（火）～2月1日（水）

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター



セミナーの様子

教育相談

■各都道府県等における教育相談実施機関への支援

- ・教育相談実施機関の自己解決力の向上を推進するための支援として、コンサルテーションを行っています。
- ・各都道府県における教育相談機能等の質の向上に貢献するため、教育相談や教育相談事例、教育相談関連書籍・文献等に関する情報を蓄積した教育相談情報提供システムを運用しています。
- ・下記に掲載されているガイドブック等により、地域支援の在り方や海外で生活する障害のある子どもの支援に関する情報提供を行っています。



■各都道府県等では対応が困難な教育相談等の実施

- ・発生頻度の低い障害等の事例に関する教育相談を実施しています。
- ・国外に在住する日本人学校等の保護者や教員を支援するための教育相談を行っています。
- ・本研究所で行っている教育相談やコンサルテーションを通じ、特別支援教育の研究の進展を図るために教育相談事例研究を進めています。



インターネットを使用した日本人学校との協議会の様子

教育相談に関する問い合わせ先：教育相談部

FAX: 046-839-6906 / E-mail: wsodan1@nise.go.jp

■国立特別支援教育総合研究所Webサイト

本研究所Webサイトでは、特別支援教育関係文献目録等のデータベースをはじめ、障害のある子どもの教育に関する情報を総合的に提供しています。

平成23年4月、Webサイトをリニューアルしました。今回のリニューアルでは、「障害別情報一覧」、「利用者別情報一覧」をもうけ、より情報を探しやすくするとともに、音声読み上げや文字サイズ変更、文字色変更などの機能も使いやすくすることで、アクセシビリティを高め、障害のある人にも利用しやすいよう改善しています。

◆ Webサイトの構成

特総研とは

我が国の特別支援教育のナショナルセンターとして設置された本研究所の目的、活動内容等を紹介しています。

研究

本研究所が実施する障害のある子どもの教育に関する実証的な研究の内容や担当研究者を紹介しています。

研修・セミナー

本研究所が実施する特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修及び本研究所の諸活動の理解啓発を図り、広く情報交流の場を設けることを目的として実施するセミナーを紹介しています。

■メールマガジン

本研究所では、本研究所の活動や特別支援教育に関するタイムリーな情報をより多くの方に知っていただくため、メールマガジンを定期的に配信しています。



◆ 主な内容

- ・ 本研究所における研究成果の紹介
- ・ 研修事業に関する情報（実施予定、受講者募集等）
- ・ セミナー等、本研究所主催のイベントに関する情報（開催予定、参加者募集等）
- ・ 特別支援教育に関するトピックス、連載記事
- ・ 本研究所からのお知らせ、その他

メールマガジンの配信を希望される方は、下記のアドレスから登録をお願いします。
<http://www.nise.go.jp/magazine/>



研究所Webサイト
<http://www.nise.go.jp/>

報告書・資料

特別支援教育情報データベース、本研究所の研究成果報告書等の刊行物及び教育コンテンツ等を紹介しています。

English

英語使用者向けに、各ページの項目について概要を英文化しています。

情報普及

■発達障害教育情報センター <http://icedd.nise.go.jp/>

発達障害教育情報センターは、平成20年8月27日にWebサイトを開設し、平成23年4月1日にリニューアルを行い、コンテンツを一新しました。

本センターでは発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、Webサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。その中で、教員向け研修講義については、コンテンツを充実させて提供するとともに、教育関係機関と連携を図り、校内研修等における「研修講義」の活用についても検討を行っています。なお、全国の教育関係機関や厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報センター等、関係諸機関との連携及び調整も行っています。

発達障害教育情報センターWebサイトを紹介します。

<http://icedd.nise.go.jp>



コンテンツのご案内

提供している情報（コンテンツ）は次の7つに分かれています。

- ・支援や指導方法について知りたい → 支援・指導
- ・発達障害に関する研究が知りたい → 研究紹介
- ・教材教具や支援機器が知りたい → 教材・機器
- ・研修講義（教師向け）が見たい → 研修講義
- ・国の制度・法令施策が知りたい → 施策法令
- ・教育相談に関する情報が知りたい → 教育相談
- ・イベントや研修会について知りたい → イベント情報

(Webサイトを通じて取り組んでいる情報普及活動)

- 支援や指導方法についての情報提供
- 発達障害に関する研究の紹介
- 発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器についての紹介
- 発達障害のある子どもの理解・支援・指導についての講義コンテンツの作成、配信
- 発達障害に関する国の施策や法令、事業等についての情報提供
- 国内の相談機関や、海外渡航者へ向けた日本人学校等に関する情報の提供
- 発達障害の定義や映像作品などの紹介

発達障害教育情報センターは全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携えるノーモラライゼーション社会を目指した理解・啓発を行っています。

■iライブラリー <http://forum.nise.go.jp/ilibrary/>

iライブラリーとは、“障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現するさまざまな教育支援機器やソフトウェアに関する展示室”です。

iライブラリーでは、国立特別支援教育総合研究所が開発した、あるいは開発に協力した教育支援機器やソフトウェア、市販品を紹介しています。



■ 図書室

図書室では、ナショナルセンターとして特別支援教育関連の図書・資料の収集・保存を行い、閲覧・参考調査・相互利用によるサービスの提供を行っています。下記の蔵書のほか、検索データベースの原典となる雑誌等の逐次刊行物や大学における研究成果、特別支援学校・学級の実践研究に関する研究紀要・報告書など約25,000種の資料を収集・保存し、一括して利用できるようにしています。

◆ 蔵書冊数

区分	和書	洋書	点字(和)	点字(洋)	合計
総記	2,718	396	3	0	3,117
哲学	2,718	1,159	9	0	3,886
歴史	373	30	13	0	416
社会科学	20,439	4,018	176	0	24,633
自然科学	5,897	1,930	66	1	7,894
工学	761	55	0	6	822
産業	48	1	0	0	49
芸術	359	17	5	0	381
語学	954	322	102	0	1,378
文学	400	13	106	0	519
製本雑誌	12,374	9,650	0	0	22,024
合計	47,041	17,591	480	7	65,119

平成23年4月1日現在

(備考) 雑誌種類数：和1,396種 / 洋509種



◆ データベース

下記の検索データベースを作成し、データを蓄積することにより情報の提供を行っています。

名称	主な収録項目	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録	標題、著者名、発表誌名、発表年月、主題部門	97,503件 昭和39年1月～
特別支援教育実践研究課題 (全国の特別支援学校等の研究課題)	標題、著者名、発表誌名、発表年月、作成機関名、抄録、主題部門	49,687件 昭和55年4月～
国立特別支援教育総合研究所蔵目録 (本研究所蔵の和・洋図書及び雑誌・資料)	書(誌)名、著者名、発行者、発行年、所蔵情報	図書・資料 53,159件 雑誌等 16,366件 昭和46年10月～

平成23年4月1日現在

◆ 利用案内

特別支援教育に関する参考調査・相互利用・文献複写・閲覧に関しては下記をご覧ください。

<http://www.nise.go.jp/cms/7,0,16.html>

連携・協力

■全国の特別支援学校等との連携・協力

本研究所では、全国の特別支援学校や小・中学校、教育センター、学校関係者等を研究協力機関・研究協力者として依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、特別支援教育に関する実際の・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、平成16年度からは、本研究所と共同で研究することを希望する機関を「研究パートナー」として全国から募集し、お互いの課題意識や研究方法・資源等を共有することにより、教育現場のニーズに対応した、相互により意義のある研究を推進しています。

平成22年度研究協力機関・研究協力者・研究パートナー件数

(研究協力機関)		(研究協力者)		(研究パートナー)	
学校	50機関	学校関係者	33人	学校	11機関
都道府県・市の機関	8機関	大学関係者・研究者	29人	都道府県・市の機関	1機関
その他	3機関	都道府県・市関係者	7人	合計	12機関
合計	61機関	その他	10人		
		合計	79人		

■筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

◆筑波大学附属久里浜特別支援学校の概要

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特別支援教育総合研究所が行う実際的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う養護学校として設置された国立久里浜養護学校を母体として、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学附属の知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部と小学部を置く養護学校として設置されました。



同校では、自閉症のある幼児・児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育が行われるとともに、筑波大学における幼児・児童の教育に関する研究の推進や、学生の教育実習の実施等に対する協力等が行われています。

なお、平成16年7月、本研究所と筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、本研究所と同校は、これまでと同様、相互協力の下に研究活動や研修事業等を推進しています。

◆筑波大学附属久里浜特別支援学校における教育・研究活動

筑波大学附属久里浜特別支援学校では、幼児・児童の指導に当たり、本人や保護者の期待等を踏まえた上で、一人一人の実態に即した個別の教育支援計画と個別の指導計画を作成して指導が行われています。

同校では、自閉症の障害の特性を考慮し、コミュニケーションを円滑に行うための写真・絵・文字カード等の活用、混乱することなく行動や活動するための着替えのコーナー等の設置、個別学習や自由遊びの場所の設定など、幼児・児童にとって分かりやすい教育環境の整備にも力が注がれています。



■ 諸外国の大学・研究機関との連携・協力

本研究所では、諸外国の大学・研究機関等と連携・協力し、諸外国の特別支援教育の取組について情報を収集・分析するとともに、我が国の特別支援教育の取組や研究成果をインターネットを活用して国内外に提供します。

◆ 国際調査

ナショナルセンターとして、諸外国の障害のある子どもの教育に関する制度等の情報を計画的・組織的に収集するとともに、国内の情報や諸外国の情報を国内外に提供します。

◆ 交流協定に基づく外国人研究者との研究交流

外国の研究機関と交流協定を締結し、研究集会等の実施、特別支援教育に関する情報の交換、研究者の交流を行っています。

(交流協定締結機関)

韓国国立特殊教育院（平成7年11月締結）、ケルン大学人間科学学部（ドイツ）（平成10年11月締結）

◆ 研究職員の海外派遣及び外国人研究者等の受入による研究交流

国際学会等への参加及び発表のために研究職員を海外に派遣するとともに、外国人研究者を受け入れ、研究交流を行っています。

(研究職員の外国への派遣数)

年度・人数	平成18	19	20	21	22
本研究所専門研究	8	16	11	6	6
科学研究費補助金による研究	18	4	9	6	6
交流協定に基づく派遣	2	3	0	0	0
政府機関からの要請に基づく国際会議等出席	2	5	2	1	0
その他	3	9	5	9	15
合計	33	37	27	22	27

(外国人研究者等の受入数)

年度・人数	平成18	19	20	21	22
交流協定に基づく招聘	3	1	3	0	3
アジア・太平洋特別支援教育国際セミナーへの招聘・参加	13	16	11	14	16
研究交流・研修による受入	33	41	10	13	6
視察等による受入	79	62	19	64	41
合計	128	120	43	91	66



日韓特別支援教育セミナー



外国人研究者との研究協議



研究職員による海外派遣成果報告会

予算・施設

■平成23年度予算

単位：千円

運営費	施設費	総額
1,081,622	28,440	1,110,062

■敷地・建物

平成23年4月1日現在

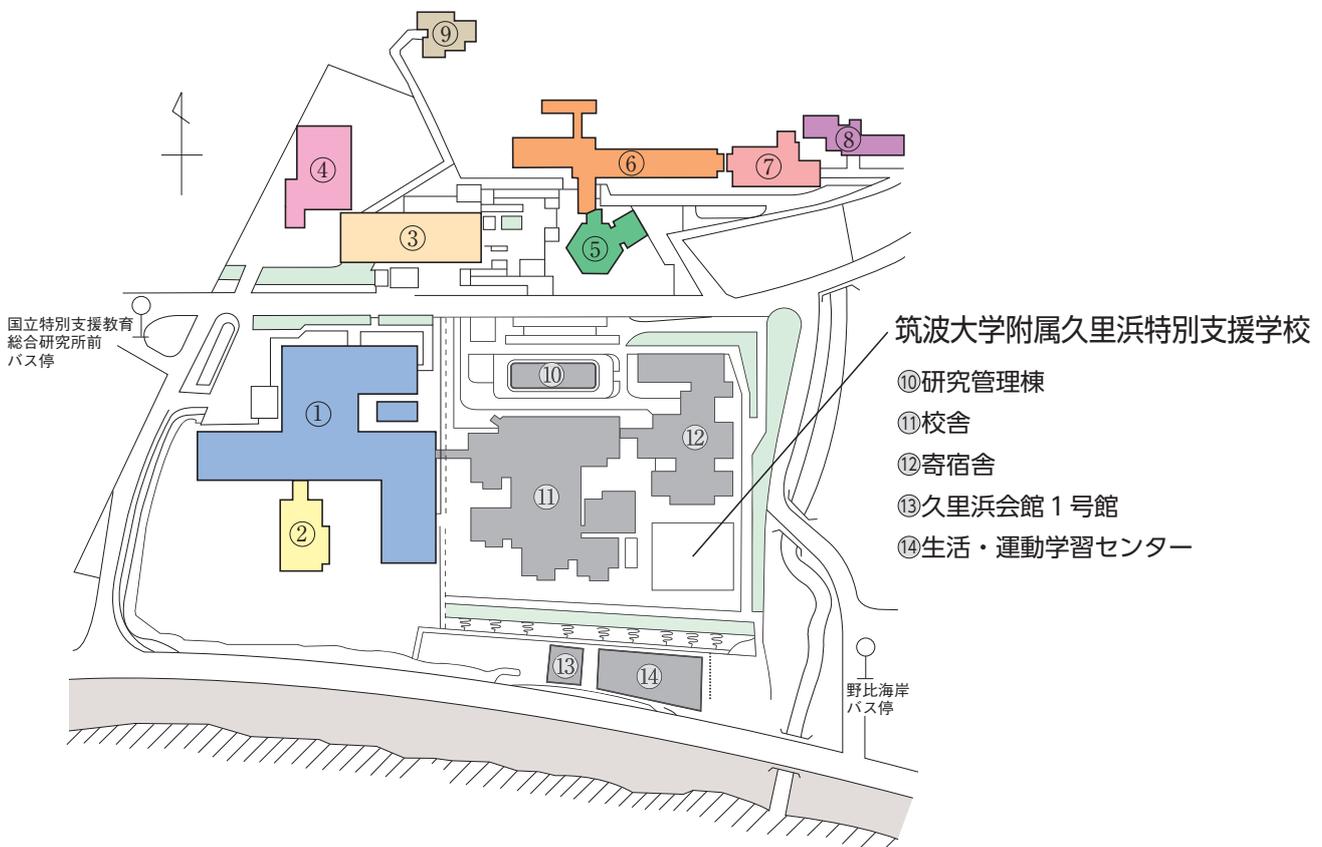
		面積 (m ²)
敷地面積		75,226.88
建物面積	① 研究管理棟	7,442.15
	② 特別支援教育情報センター棟	1,901.89
	③ 研修棟	1,344.51
	④ 体育館	1,737.65
	⑤ 食堂棟	396.79
	⑥ 西研修員宿泊棟	2,064.14
	⑦ 東研修員宿泊棟	1,371.00
	⑧ 生活支援研究棟	231.46
	⑨ 職員研修館	131.40
	その他	688.32
合計		17,309.31



研究管理棟外観



西・東研修員宿泊棟及び食堂棟（手前）外観



NISE ロゴマークデザイン



春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「国立特別支援教育総合研究所」を、右の若葉は「特別支援学校・幼・小・中・高等学校等の教育機関や福祉・医療・労働等関係諸機関などの関係機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、子どもたちや保護者を支えています。

あなたの専門性を高めるメルマガ！

特別支援教育の最新情報を毎月お届けします。

登録はこちら ▶▶▶

<http://www.nise.go.jp/magazine/>

携帯電話で即アクセスしたい！ QRコードで ▶▶▶



 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所
National Institute of Special Needs Education, Japan

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1
5-1-1 Nobi, Yokosuka, Kanagawa, 239-8585 Japan
Phone:046-839-6806 Fax:046-839-6919(企画調整課)

URL=<http://www.nise.go.jp>

平成23年6月発行 特教研D-305